

# 東御市行政改革実施状況報告書（平成24年度）

## (1) 自主性・自律性の高い財政運営の確立

### ①経費の節減と収入の確保

No.	集中改革プラン	担当部署	24年度の実施状況	24年度の 推進状況
1	収納体制の強化	収納対策センター	収納対策センターを市全体の収納に関する情報発信基地と位置付け、関係部署に対する情報提供を図った。 厳しい社会情勢の中、税目等により増減はあったが、全体としては前年度の収納率を概ね維持することができた。	○
2	各種団体への補助金の見直し	総務課 (全庁)	プラン内容に沿って、25年度予算編成を行った。 ・廃止 0件 0千円減 ・縮小 0件 0千円減 計 0件 0千円減	○
3	各種事業への補助金の見直し	総務課 (全庁)	プラン内容に沿って、25年度予算編成を行った。 ・廃止 0件 0千円減 ・縮小 1件 64千円減 計 1件 64千円減	○
4	受益者負担金の見直し	総務課 (全庁)	プラン内容に沿って、負担割合の見直しを検討した。	○
5	中長期財政計画の策定	総務課	25年度から34年度までの長期財政計画を策定した。 計画的な事業推進に伴い、起債借入額の増額とともに、基金の積み増しが図られた。	→
6	可処分財産の売却（不動産）	総務課	1件（島川原）の売却の公募を実施した。 御牧原保育園の跡地利用について、地元要望に基づいてNPO法人に貸付ける方針を決定した。	→
7	可処分財産の売却（動産）	総務課	公用車（マイクロバス）1台及び旧図書館の不用備品45点の売却を実施した。	○
8	予算編成手法の見直し	総務課	25年度予算編成において、24年度経常一般財源に対し、20,000千円を削減する枠配分を実施した。各部局で経常一般財源の削減に努め、30,149千円の削減を達成することができた。	→
9	広告料収入の検討	総務課	共通公用封筒、広報紙、HPで広告掲載を行い、広告掲載料の収入があった。 広告掲載封筒の寄付を受けた。	○
10	新公会計制度による財務諸表整備	総務課	23年度連結財務書類を24年12月に作成し、25年4月に広報、HPで公表した。	→

### ②入札契約制度の適正化

No.	集中改革プラン	担当部署	24年度の実施状況	24年度の 推進状況
11	総合評価落札制度の本格導入	総務課	工事において、1件実施した。	○
12	事後審査型一般競争入札の本格導入	総務課	工事において、一般競争入札・4件、事後審査型一般競争入札13件を実施した。	○
13	最低制限価格に関する要綱の策定	総務課	入札制度の安定を図るため、内規の一部改正を行った。要綱制定については、検討中である。	△

### ③公営企業等の経営健全化

No.	集中改革プラン	担当部署	24年度の取組み状況	24年度の 推進状況
14	経営健全化計画の 推進と公表（市民 病院）	市民病院	他の医療機関との連携による患者の受け入れ。院内処方せんへの全面的な移行をした。	○
15	経営健全化計画の 推進と公表（上水 道）	上下水道 課	新水源として、西入浄水施設建設のための実施設計、老朽化した配水池2か所の計装盤の更新を実施した。	→
16	経営健全化計画の 推進と公表（下水 道）	上下水道 課	東部浄化センターの長寿命化計画を作成した。	→
17	診療科目の見直し	市民病院	常勤医師の異動はあったが、新たな診療科を必要としなかったため変更はない。	→
18	小児医療体制の整 備拡充	市民病院	小児科医を募集中だが、常勤医確保ができていない。月2回と第1、3土曜日に非常勤医師の勤務が可能になった。	○
19	病床利用率の向上	市民病院	紹介患者及び外来患者の入院への移行を進めた。23年度は75.7%だったが、24年度は71.4%に落ち込んだ。	○
20	透析病床の利用 率の向上	市民病院	紹介患者の受け入れを行った。	○
21	市内水洗化率の向 上	上下水道 課	合併浄化槽の設置に補助制度を活用し推進を図った。24年度は17基の合併浄化槽設置があった。下水道の接続も新築を含め129件あり、水洗化率は合わせて0.63%アップの91.35%になった。	→
22	負債額の減少（土 地公）	土地開発 公社	未売却となっている住宅団地を実勢単価で個人へ、工業団地等については簿価で市へそれぞれ、住宅団地4区画、工業団地1区画を含む公社保有土地を売却した。	○
23	経営状況及び事業 内容等の公表（土 地公）	土地開発 公社	6月議会全員協議会で事業及び経営状況報告をし、2月には公社予算の報告を行った。	○
24	先行取得用地の計 画的な買い戻し	総務課	上川原工業団地の一部買戻しと羽毛山住宅団地、西峰住宅団地の買戻しを実施した。	→
25	出資法人に対する 職員数、給与情報 公開の要請	商工観光 課	職員数公表については、理解を得た。給与情報公表について、協議を始めた。	○
26	出資法人に対する 指導・助言の実施	商工観光 課	振興公社の定例打合せや、施設長会議に加え、定期的に打合わせを行うことで、事業内容や課題等に対応した。	○

(2) 簡素で効率的な行政経営の確立

① 民間委託の推進

No.	集中改革プラン	担当部署	24年度の実施状況	24年度の 推進状況
27	P F I 手法導入の検討	企画課	他市町村等の情報収集を行った。	△
28	公営住宅管理の民間委託の検討	建設課	県内同規模自治体及び管理等受託業者からの情報収集を行った。	△
29	上下水道窓口業務等の民間委託	上下水道課	23年4月1日から料金等取扱業務委託（料金センターの設置）を継続する。	→
30	体育施設の指定管理者制度の導入	生涯学習課	23年度に引き続き、(特非)東御市体育協会を指定管理者として、体育施設及び中央公園の管理運営について専門性を活かし、施設の経費の効率的・効果的な活用を図り、開館時間の延長・予約受付時間の延長等、利用者本位のサービスを提供してきた。利用人数は175,158人(前年比11,994人増)、利用料収入は13,892千円(前年比552千円増)になった。	→

② 窓口・行政サービス向上の推進

No.	集中改革プラン	担当部署	24年度の実施状況	24年度の 推進状況
31	新庁舎へのエレベーターの設置	総務課	24年9月庁舎増改築工事完了に合わせ計画どおり設置が完了した。	◎
32	新庁舎各フロアへの多目的トイレの設置	総務課	24年9月庁舎増改築工事完了に合わせ衛生器具の設置が完了した。	◎
33	新庁舎へのローカウターの配置	総務課	24年9月庁舎増改築工事完了に合わせ設置が完了した。	◎
34	舞台が丘周辺施設の案内の充実	総務課	24年9月まで、案内誘導員を配置し来庁者を誘導した。案内板についても、工事の進捗に合わせ、その都度修正を行った。	◎
35	舞台が丘周辺施設への駐車場の確保	総務課	中央公民館南側駐車場の詳細設計を実施した。	△
36	市役所各部署の外国語表記の導入	総務課	改修が完了した施設の全部署に英語表記したものを設置した。市民係には、使用頻度の高い外国語も併記した。	○
37	外国人生活相談の推進	市民課	1,299件の相談、対応ができた。	○
38	東御市接遇マニュアルの周知実施	総務課	全職員が所持している（さらに、文書管理へ登載）。6、11月さわやか行政推進強化月間として、マニュアルを活用し確認を行った。	→
39	電子申請の拡充の検討	総務課	申請書の様式等を整理した上で、観光資料の送付を、25年度中に実施することとした。	△

### ③行政評価制度の確立

No.	集中改革プラン	担当部署	24年度の取組み状況	24年度の推進状況
40	特別重点事業管理制度の実施	企画課	23年度28事業の評価結果と24年度26事業を、6月1日開催のまちづくり審議会に諮り、制度も含め意見をいただいた。市報7月号及びホームページで公表を行った。	→
41	新規事業評価の実施	企画課	実施計画に合わせて新規44事業を実施し、その結果を予算編成に反映させた。	→
42	継続事業評価の実施	企画課	24年度対象75事業について年度当初に事業目標を設定し、中間の進捗管理をした。また、23年度分の評価を7月に行政評価委員会で評価し、予算編成に繋げた。	◎

### ④環境への配慮

No.	集中改革プラン	担当部署	24年度の取組み状況	24年度の推進状況
43	新庁舎への太陽光発電システム導入	総務課	24年8月10日から発電を開始した。	◎
44	新庁舎における雨水利用の促進	総務課	庁舎改修工事完了に合わせ、24年9月設置を完了した。 (雨水貯留タンク 200L×2基)	◎
45	高効率冷暖房システム導入の検討	総務課	庁舎改修工事完了に合わせ、24年9月に完了した。	◎
46	東御市役所地球温暖化防止実行計画の推進	市民課	市役所ISO14001マニュアルに沿って目標の設定、実施及び監視、監査、見直しを行った。	→
47	グリーン購入の拡大	総務課	グリーン購入の販売ルートに載っている事務用品については、実質100%達成済であるが、雑貨、生活用品については、ホームページ等で適合商品の検索や、競争見積合わせの仕様にするなど行ったが拡大することはできなかった。	○

(3) 地域主権時代に対応した組織編成と職員管理の確立

①適正な定員の管理

No.	集中改革プラン	担当部署	24年度の実施状況	24年度の 推進状況
48	第2次定員適正化 計画の策定・推進	総務課	病院を除く部門における職員数 25年4月1日計画目標 262人 25年4月1日実績 266人	→
49	女性職員の積極的 な登用	総務課	女性管理職の職員数（女性管理職人数／管理職職員人数）（25年4月1日） 一般行政職 17／83（20.5%） 医療職 8／21（38.1%） 合計 25／104（24.0%） 【参考】24年4月1日 25.0%	○

②組織の見直しと強化

No.	集中改革プラン	担当部署	24年度の実施状況	24年度の 推進状況
50	継続的な組織の見 直し	総務課	行政組織検討委員会設置規程を策定し、検討組織を明文化した。 会議開催（委員会5回、幹事会3回） 検討項目：当初13件提案 組織体制の変更等協議	○
51	保育園の統合	子育て支 援課	滋野保育園新園舎が完成し、25年4月2日から開所を予定する。 和保育園と西部保育園の統合のため新園舎建設工事を発注し、造成 工事を行っている。	○
52	地方税共同化の検 討	税務課	①家屋評価業務の共同化は、当面見送られている。 軽自動車の登録、異動データの電子化は23年10月から開始した。そ の他の課税業務の共同化については、検討されていない。 ②長野県地方税滞納整理機構設立に伴い、市税等の大口困難案件を 移管し、積極的な財産調査及び滞納処分を進めた。（10件移管）	→
53	庁内人事における 公募制度（F A 制）の検討	総務課	自己申告制度の実施をした。 プロジェクトの設置はなかったが、県への派遣については、公募を 実施した。（2名応募）	○
54	民間からの中途採 用の推進	総務課	24年4月2日～25年4月1日の採用の内、職務経験を参考に採用した者 一般行政職 1名 保育士（社会人卒） 1名 社会福祉士 1名 市民病院 7名	→
55	退職者再任用制度 の活用	総務課	再任用職員 2人 定年延長 3人	→

### ③人材育成の強化

No.	集中改革プラン	担当部署	24年度の実施状況	24年度の 推進状況
56	職場内研修（OJT）の推進	総務課	職員研修計画により実務基礎、人権教育、危機管理研修など、職務に繋がる研修が実施できた。	→
57	職場外研修（OFF-JT）の積極的な活用	総務課	職員研修計画により、新たに階層別研修を取り入れ、職務職責に応じて必要な能力のための研修を実施したことにより、職員の意識改革が図られた。	→
58	研修記録の管理制度の構築	総務課	22年10月以降の研修参加状況を記録管理している。 毎年、自己申告書提出の際に、評定者へ提出する。	→
59	勤務評定制度の定期的な見直し	総務課	評価項目の変更は無い。 組織等の変更に伴う評定者の見直しを実施した。	→
60	評定者・被評定者研修の拡充	総務課	研修参加者数 ・新規採用職員 10人 ・新任係長 7人 ・被評定者 142人 ・評定者 72人 合計 231人（出席率73.6%/評定対象者314人）	→
61	各種手当の見直し	総務課	住居手当の廃止（24年度末）	○

### ④総人件費の抑制と福利厚生事業の見直し

No.	集中改革プラン	担当部署	24年度の実施状況	24年度の 推進状況
62	時間外勤務の縮減	総務課	時間外勤務時間 33,240時間 (23年度対比4.9%増)	○
63	臨時職員等の配置基準の見直し	総務課	新年度予算要求に合わせ、臨時職員の採用計画書を提出した。 任用基準作成し、24年4月から運用を開始した。（最長任用年限、定年年齢等）	○
64	福利厚生事業の見直し及び状況の公表	総務課	市職員の給与等の公表の中で実施した。	○
65	職員の健康管理の徹底	総務課	上半期経過後、所属長が個人の受診状況を確認し、受診勧奨を行った。さらに、自己申告(面談)の際、再確認し、健康状態を把握した。 職場復帰については、個々の状態に応じ、主治医と相談しながら行った。	○

#### (4) 市民との協働体制の確立

##### ①市民参画の拡充

No.	集中改革プラン	担当部署	24年度の実施状況	24年度の 推進状況
66	パブリックコメントの積極的活用	企画課	市民に理解しやすいものとするために計画の公表方法、閲覧場所、提出意見の反映状況の明確化などの改善を図り、庁内統一する中で6件の計画を実施した。	→
67	各種審議会での委員公募の推進	総務課	公募実施委員会数 35委員会中5委員会 公募委員数 10人応募中6人委嘱	→
68	各種審議会等への女性委員の参加拡充	総務課	女性の登用状況 行政委員会 16.7% 附属機関 27.0% 計 26.2% 要綱等に基づく委員会等を含めると、44.6%の登用である。	○
69	ワークショップ手法導入の検討	企画課	小学校区単位の地域づくり会議において、長野大学と連携しワークショップを実施をした。	○

##### ②情報公開の推進と広聴の充実

No.	集中改革プラン	担当部署	24年度の実施状況	24年度の 推進状況
70	ホームページの適時掲載と内容の見直し	企画課	年度内にリニューアルを実施した。 それに合わせて、コンテンツの整理統合及び各課の所管する掲載内容の見直しと精査を行った。	◎
71	「FMとうみ」を活用した情報提供の検討	企画課	①行政とエフエムとうみの情報交換の場として、年度内に二度の会議を設けた。 ②「ラジオ市報とうみ」における、周知お知らせ時の表現を分かり易くするよう、原稿の事前チェックを行った。 ③二年目を迎えた「市民情報広場」に関し、必要なコーナーを定例化した。 ④地震総合防災訓練における主たる情報源としてエフエム放送を利用した。 ⑤庁舎の改修に合わせ、議場におけるラジオ放送設備の拡充を図った。	○
72	情報公開条例に基づく実施状況の公表	総務課	ホームページへ掲載した。	→
73	個人情報保護条例の適正な運営状況の公表	総務課	ホームページへ掲載した。	→
74	ふれあい市長室、私のひとことの充実	企画課	ふれあい市長室を4回実施（13組15人）、私のひとことは2回実施（51件の内、要回答32件）し、市報等で実施状況をお知らせした。	→
75	新たな広聴機能の検討	企画課	第2次総合計画策定の資料とするため、市民アンケートを2,500人抽出で実施した。また、市民参加による総合計画策定市民会議（75名）を設置し、広聴機能の拡充を図った。	○

### ③市民と行政の協働体制の確立

No.	集中改革プラン	担当部署	24年度の実施状況	24年度の実進状況
76	自主的な地域づくり活動への支援	地域づくり支援室	①地域づくり活動補助 2団体：874,000円補助 ②新規ボランティア団体 NPO法人に対する活動支援 (ホームページ更新) ③備品貸出制度：34件	→
77	小学校区単位のコミュニティ組織づくりの検討	地域づくり支援室	①滋野地区 地域づくり推進会議：6回開催、組織づくりを検討するための小委員会：7回開催 ②北御牧地区 北御牧地域審議会地域づくりを考える小委員会：4回開催、組織検討会議：1回開催 ③和地区 活性化研究委員会役員会での市側の説明：1回開催 ④祢津地区 生涯学習まちづくり推進協議会総会、各種団体等役員会での市側の説明：2回開催	○
78	協働のまちづくり推進計画の策定・推進	地域づくり支援室	推進計画である「協働のまちづくりの具体的な取り組みについて」に基づき、小学校区単位の地域づくりを滋野地区以外の3地区(祢津・和・北御牧)でも検討の取り組みを始めた。	○
79	地域づくりサポーター制度の活用促進	地域づくり支援室	サポーターの効率的な活動を行うための全体会議を2回開催した。また、サポーターの活動に関する実態調査を実施した。	→